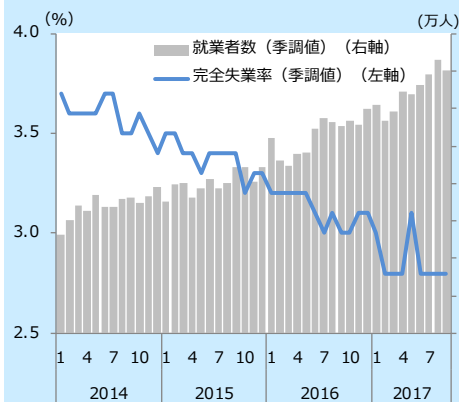


日本：雇用関連統計（2017年9月）

—強まる労働需給の逼迫 供給余力も限定的—

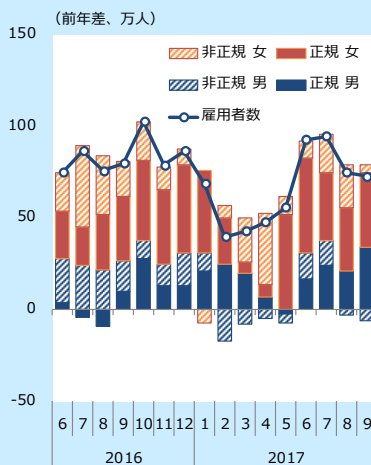
MRI Daily Economic Points
October 31, 2017

図表 完全失業率



出所：総務省「労働力調査」

図表 雇用者数の増減内訳



評価ポイント

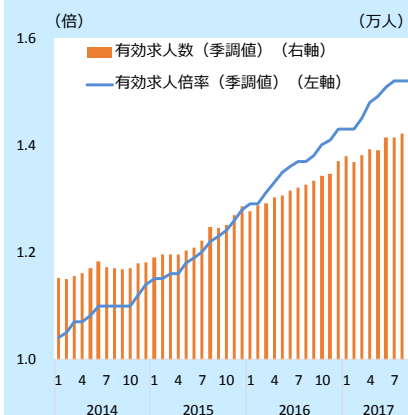
労働力調査(2017年9月)の結果

- 17年9月の完全失業率(季調値)は2.8%となり、4ヶ月連続で同じ水準となった。完全失業者数は、前年比▲14万人となり88ヶ月連続で減少した。
- 就業者数は、前年比+74万人と57ヶ月連続で増加。うち正規職員は同+76万人と34ヶ月連続の増加、非正規職員は同▲2万人と7ヶ月振りに減少となった。正規職員増加分76万人のうち女性が41万人と過半を占めている。最近では女性の正規職員が増加傾向にあり、改正労働契約法への対応から企業が正規化を進めていること等が要因と考えられる。

一般職業紹介状況(2017年9月)の結果

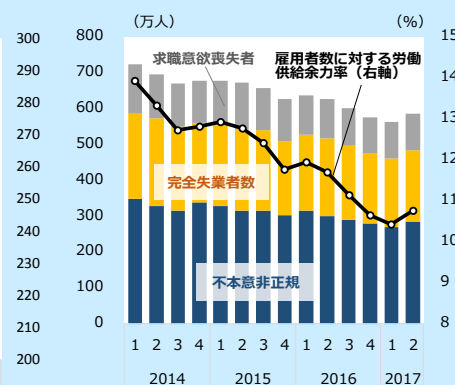
- 有効求人倍率(季調値)は1.52倍と3ヶ月連続で同じ水準となった。正社員の有効求人倍率(季調値)は1.02倍となり、前月より+0.01ポイント上昇し、4ヶ月連続で1倍を超えた。

図表 有効求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表 労働供給のバッファー



注：労働供給余力率＝(不本意非正規＋完全失業者＋求職意欲喪失者)／雇用者数より算出。

出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- 失業率は1994年以来の低水準を維持、有効求人倍率も1974年以来の高水準で横這いとなっており、労働需給は逼迫した状態が継続している。
- 労働供給のバッファーの状態を見ると、不本意非正規(正規で働きたいが非正規の仕事しかない就業者)、完全失業者、求職意欲喪失者(就業希望はあるが職探しを諦めていた非労働力者)のいずれも低下傾向にある。これらの人数の雇用者数に対する割合も14年の14%程度から17年は10%程度まで低下しており、女性の就業率の増加を見込んでも、労働供給の拡大余地は限定的である。今後、18年度にかけて労働需給の逼迫は一層強まると予想される。